

議会だより

No.216

2020.5.1

発行 茨城町議会
編集 議会広報委員会

茨城町ホームページ <http://www.town.ibaraki.lg.jp/>




学校紹介シリーズ
いばらぎ中央認定こども園
満開の桜の木に囲まれて
上手にのぼりぼう。ハイチース!


3 月定例会開催



3月定例会のあらまし……………	2
令和2年度 当初予算可決	
一般質問……………	10
議会活動報告・お知らせ……………	12

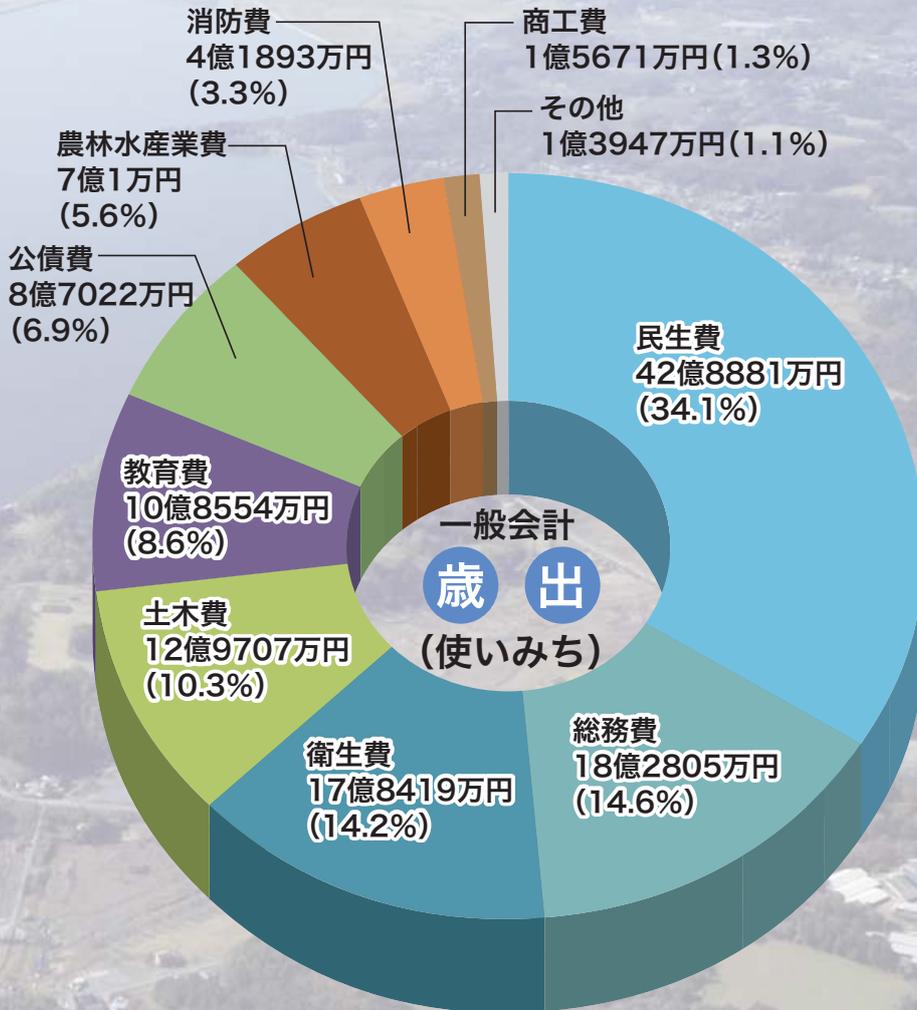


総額

230億4074万円

前年度比
2.4%増

令和2年
第1回定例会
3/5~3/16



令和2年第1回定例会は、3月5日から16日までの12日間の会期で開かれました。

開会初日には、町長より、令和2年度町政執行方針の説明があり、続いて、令和2年度当初予算や条例の一部改正など、34議案について提案理由の説明がありました。

9日には、一般質問が行われ、2人の議員が執行部の考えを質し、その後、議案34件、請願1件をそれぞれ所管の常任委員会に付託しました。

16日の最終日には、各常任委員会委員長より、付託された案件の審査結果の報告があり、討論・採決の結果、全議案を原案のとおり可決、請願1件を継続審査としました。

続いて、議会提出の茨城町文化的施設整備建設調査特別委員会の設置に関する議案について、原案のとおり可決しました。その後、町長より追加提出された人事案件3件に同意し、町選挙管理委員会の委員及び同補充員の選挙を行い、全日程を終了しました。

【前年度比7.5%増】

企業会計

農業集落排水事業
会計

4億7272万円

※農業集落排水事業及び公共下水道事業は、令和2年度より「特別会計」から地方公営企業法を適用した「企業会計」に移行となりました。

公共下水道事業
会計

11億91万円

水道事業会計

13億3564万円

前年度比 14.9%増

工業用水道事業会計

482万円

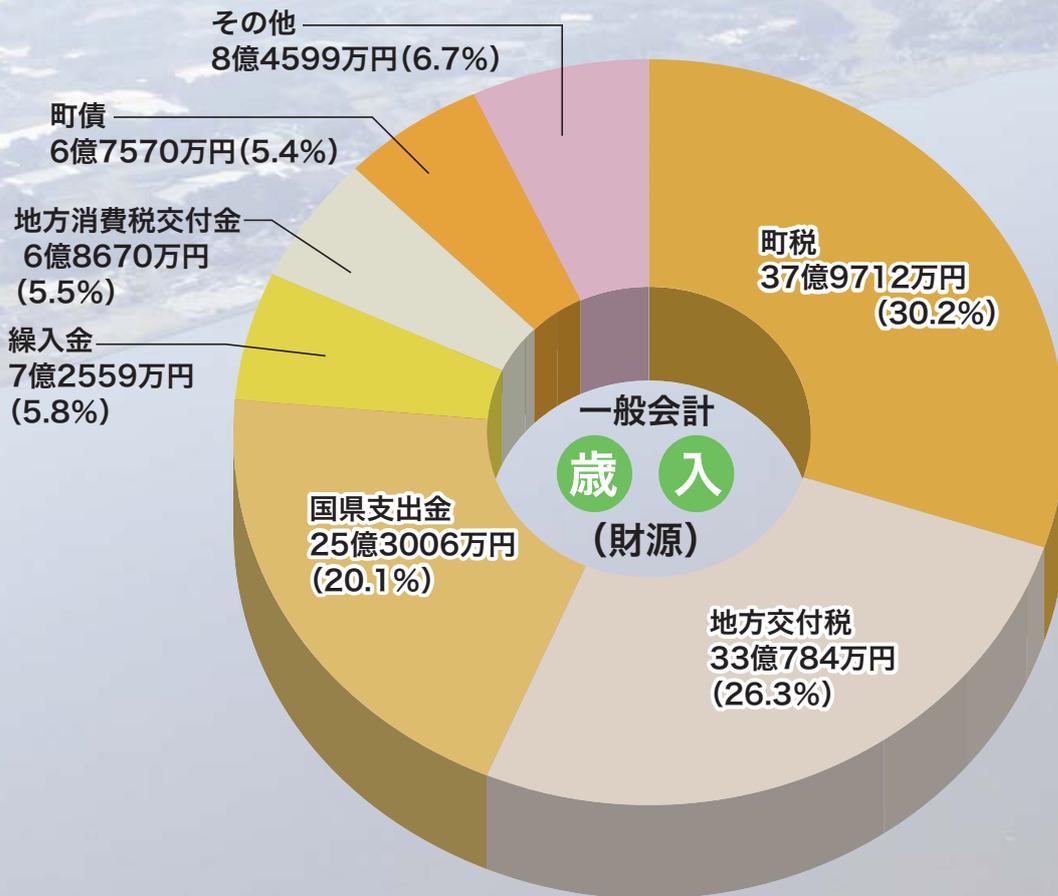
前年度比 17.6%減



令和2年度 当初予算 可決

水鳥・湿地センター整備費など

一般会計 125億6900万円 【前年度比1.5%減】



特別会計及び企業会計 104億7174万円

特別会計

国民健康保険
特別会計

38億3699万円

前年度比 1.5%減

後期高齢者医療保険
特別会計

4億2840万円

前年度比 13.1%増

介護保険特別会計

32億9226万円

前年度比 1.9%増



事業(新規・拡充等)

介護予防普及啓発事業 **687**万円

介護予防を目的として「笑がお応援教室」を新設。運動や脳のトレーニングを行う「一般介護予防教室」を拡充する。



水鳥・湿地センター整備関係経費

4624万円

酒沼の魅力を広く内外に発信するための拠点となるセンターの建設予定地を整備する。

国営緊急農地再編整備事業 **2931**万円

担い手農家への農地集積・集約化や耕作放棄地の解消・発生防止を図るため、農地の大区画化や排水改良を行う。

道路新設改良事業 **1億2619**万円

中石崎地内町道120号線バイパスなどの新設改良を実施し、道路網の整備促進に努める。

運動公園テニスコート改修事業 **4216**万円

公園内のテニスコートを砂入り人工芝コートに全面改修し、利用促進とスポーツ振興を図る。



学校給食共同調理場施設再整備事業

4億2764万円(令和元年度繰越予算を含む)

令和3年9月の供用開始を目指し、アレルギー対策設備などを完備した調理場の建設を進める。





令和2年度の主な

自転車活用推進計画策定経費

819万円

自転車による交流人口の拡大と健康増進を掲げた活用推進計画を策定する。



多子世帯保育料軽減事業

1418万円

複数の子どもを育てる世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の3歳未満児に係る保育料を実質無償化する。



広域ごみ処理施設整備事業

10億4071万円

霞台厚生施設組合が運営するごみ焼却場の令和2年度の完成に向けて、整備費用を負担する。



旧広浦小学校跡地利活用推進事業

675万円

地域活性化や観光振興の拠点となる体験型宿泊施設として利活用を図るため、施設調査及び設計などを行う。



町営住宅外壁等改修事業

5249万円

町営住宅の一部の棟について、屋上防水、外壁塗装工事などを実施する。



救急救助活動経費

1034万円

年々増加する台風による河川の氾濫や水難事故に迅速に対応するため、水害対応資器材を拡充する。





可決された議案

公の施設の広域利用に関する協議について

・ 県央地域9市町村間の広域連携事業である協定書の一部を改正。

【全員賛成】

公の施設の広域利用に関する協議について

・ 石岡市、行方市、小美玉市及び茨城町の4市町間の広域連携事業である協定書の一部を改正。

【全員賛成】

茨城町行政組織の変更に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

・ 令和2年4月1日付け行政組織の一部変更に伴い、企画政策課の名称を地域政策課へ変更することや町民協働課を廃止するなど、関係条例について所要の規定を整備。

【全員賛成】

茨城町監査委員条例の一部を改正する条例について

・ 地方自治法の一部改正に伴い、引用している条項名を改正。

【全員賛成】

茨城町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例について

・ 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律の公布に伴い、引用している法律の題名及び条項名などを改正。

【全員賛成】

茨城町職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例について

・ 会計年度任用職員（※）について、同一の職員を再度任用する場合の服務の宣誓は、先の任用に際して行なった服務の宣誓をもってこれに代えることを可能とするなどの改正。

【全員賛成】

※会計年度任用職員とは…

地方公務員の臨時・非常勤職員が地方行政の重要な担い手となっている中で、適正な任用・勤務条件を確保するために、令和2年4月からの制度に基づき任用された職員を言います。

茨城町手数料条例の一部を改正する条例について

・ 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律の公布に伴い、引用している法律の題名及び条項名などを改正。

【全員賛成】

茨城町公の施設の広域利用に関する協定の実施のための特例条例の一部を改正する条例について

・ 町が設置する公の施設のうち、公の施設の広域利用に関する協定の対象施設に「フォレストぬまさきグラウンド」を追加するなどの

改正。

茨城町農業集落排水事業債減債基金条例の一部を改正する条例について

・ 農業集落排水事業特別会計について、令和2年4月1日から公営企業会計を適用することに伴う改正。

【全員賛成】

茨城町立幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例について

・ 町立幼稚園の保育料を無償化することなどに伴う改正。

【全員賛成】



子どもたちの健やかな成長のために



茨城町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

・家庭的保育者の居宅において、家庭的保育事業を実施する際の食事の提供について、外部搬入を認める特例措置を新設するなどの改正。

【賛成多数】

茨城町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例について

・町道の占用に係る電柱及び電話柱の占用料を引き上げるなどの改正。

【全員賛成】

茨城町営住宅条例の一部を改正する条例について

・町営住宅への入居に係る連帯保証人に極度額を定めるなどの改正。

【全員賛成】

茨城町水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について

・地方自治法の一部改正に伴い、引用している条項名を改正。

【全員賛成】

茨城町水道事業給水条例の一部を改正する条例について

・指定給水装置工事事業者の指定登録について、5年ごとの更新が新たに義務化されたことに伴う改正。

【全員賛成】

茨城町工業用水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について

・地方自治法の一部改正に伴い、引用している条項名を改正。

【全員賛成】

31国補道改第2号道路改良工事の請負契約の締結について

・契約の相手方

茨城町上石崎3948番地

株式会社 潤沼建設工業

代表取締役 田中 弘美

・契約金額

6215万円

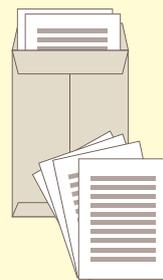
・履行期限

令和2年3月30日

【全員賛成】

※議会の議決が必要となる契約とは…

町では、地方自治法に基づき、条例で議会の議決に付きなければならぬ契約を定めており、「予定価格5000万円以上の工事又は製造の請負」として、また財産の取得において、「予定価格700万円以上の動産の買入れ」などを対象として規定しています。



町道路線の認定について

・都市計画法に基づく宅地分譲事業の完了及び「前田・長岡地区」地区計画に基づく地区施設道路の整備に伴い、2路線を町道に認定。

【全員賛成】

町道路線の廃止について

・蕎麦原、越安及び小堤地内における国営緊急農地再編整備事業に伴い、町道17路線を廃止。

【全員賛成】

討 論

第1回定例会の議案について、採決に先立ち、次のような討論が行われました。

川澄 敬子 議員

反対討論

茨城町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例改正については、保育所等では温かい給食の提供が一番であり、現在の基準で十分で広げる必要はないことから、原案に反対とする。

一般会計予算等については、消費税の10%引き上げや新型コロナウイルスによる打撃で町民の暮らしは厳しくなっており、国保税等を引き下げ生活支援に重点を置くべきことから、原案に反対とする。

入野 富男 議員

賛成討論

一般会計予算については、枠配分の厳しい状況の中で、総合計画の基本理念実現に向けた説得力のある編成である。また、国保会計は保険税軽減措置として、基金対応や一般会計から繰入金を計上するなど、被保険者の負担増を抑える措置が講じられていることから、原案に賛成とする。



特別委員会の設置

茨城町文化的施設整備建設調査特別委員会の設置に関する動議について（議会提出）

町では、事業延期としていた茨城町文化的施設の整備について、施設の規模や機能、立地場所など既存の計画を見直すことが必要であるとして、茨城町文化的施設整備建設検討委員会を設置し、基本方針及び建設に関する事項の再検討を実施している。

こうした状況の中、町議会は文化的施設が町民の様々な活動の拠点となり、今後、まちづくりの核となる重要な施設であることから、町の整備建設等に係る諸施策について、調査・検討を実施する特別委員会を設置する。

設置期間は調査終了までとし、閉会中も審査するものとする。

【茨城町文化的施設整備建設調査特別委員会委員（8名）】

- 委員長 澤 秀 雄
- 副委員長 入 野 富 男

委員 鳥羽田 創造

” 山西 正 樹

” 久保田 良一

” 市 村 照 彦

” 田 家 勇 作

” 福 田 茂

※特別委員会とは…

特定の案件を審査・調査する必要があると認められる場合に、議会の議決によって設置される委員会のことを言います。

人 事

茨城町固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求めることについて

小林 雄 三（神 宿）

【全員賛成】

※任期 令和2年3月20日から

令和5年3月19日まで

茨城町政治倫理審査会の委員の委嘱につき同意を求めらるることについて

（専門的知識を有する者）

阿久津 正晴（水戸市）

清水 正三（下石崎）

川 澄 重喜（小 幡）

（選挙権を有する町民で公募による者）

會 沢 勇 夫（宮ヶ崎）

八文字 正寛（大 戸）

【全員賛成】

※任期 令和2年4月1日から

令和4年3月31日まで

茨城町農業委員会の委員の任命につき同意を求めらるることについて

海老沢 幸 洋（駒 場）

【全員賛成】

※任期 令和2年4月1日から

令和4年3月31日まで

※議会の同意が必要となる人事とは…

町長が議会の同意を得て、選任しまたは任命する人事には、地方自治法等により、副町長の選任、教育委員会の教育長及び

委員の任命、農業委員会の委員の任命、監査委員の選任、固定資産評価審査委員会の委員の選任などが規定されています。

茨城町選挙管理委員会の委員及び同補充員の選挙について

（委員）

入之内 勇（前 田）

金 井 春 夫（奥 谷）

緑 川 正 行（小 幡）

海老沢 衛（駒 場）

（補充員）

佐久間 和 紀（木 部）

上 野 広 之（鳥羽田）

藤 枝 孝 治（海老沢）

宮 部 忠 男（中石崎）

※任期 令和2年3月25日から
令和6年3月24日まで





請願や陳情をご存知ですか。

請願や陳情は、町民の皆さんが町に対して要望があるとき、誰でも提出することができる制度です。

茨城町議会議員の紹介があるものを「請願」、紹介がなく直接議会に提出するものを「陳情」と言います。

請願書・陳情書の提出先は、町議会事務局となります。提出された請願や陳情は、議会で内容を調査し審査します。その結果、採択されたものは、町の仕事として進めるよう、議会から町長へ伝えられます。

請願や陳情は、町に対して要望を伝える有効な手段です。皆さんのお声をお聴かせください。



【お問い合わせ】

茨城町議会事務局

電話 029-240-7193 (直通)

請願・陳情の審査結果

継続審査となったもの

「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願書

茨城町谷田部295

茨城県労働組合総連合

議長 白石 勝巳

【請願書・陳情書の記載例】

〔請願・陳情文〕

〇〇〇〇〇に関する(請願・陳情)

下記のとおり請願書(陳情書)を提出します。

1 要旨

2 理由

令和 年 月 日

請願者 住所 〇〇〇1234番地
(陳情者) 氏名 〇〇 〇〇 ㊟

紹介議員 氏名 〇〇 〇〇 ㊟
(陳情の場合は不要)

茨城町議会議長 〇〇 〇〇 様

可決された令和元年度補正予算

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	130億1215万円	▲239万円	130億 976万円
国民健康保険特別会計	39億3035万円	1167万円	39億4202万円
後期高齢者医療保険特別会計	3億7899万円	▲621万円	3億7278万円
介護保険特別会計	33億2950万円	▲1349万円	33億1601万円
農業集落排水事業特別会計	2億8477万円	▲1671万円	2億6806万円
公共下水道事業特別会計	7億8290万円	▲5751万円	7億2539万円
水道事業会計	11億6484万円	▲7587万円	10億8897万円

一般会計補正予算の主な内容

学校給食共同調理場施設再整備事業費 3億2905万円

令和元年度 国の補正予算にて学校施設環境改善交付金が採択されたため、予算を前倒しして令和元年度補正予算に計上したことによる増。

一般質問



川澄 敬子 議員

問 安全安心な地元の農産物を学校給食に

答 供給体制の推移等をみながら使用を検討していく

問 町民からは「学校給食に安全な地場産の農産物を」という声があがっている。できるだけ安全な農産物をと、日々努力されている農家の方が町には大勢いる。子どもたちの豊かな食のために、学校給食に町内産有機農産物等の使用割合を増やすべき。



子どもたちの豊かな食のために

答 これまで町内産の農産物を積極的に学校給食に取り入れるとともに、減農薬栽培の町内産米の導入など地産地消に取り組み、安全

な食材の提供に努めてきた。特別栽培米などの食材確保には課題も多く、生産者の減少などにより必要量の確保が難しくなってきた。今後は供給体制の推移等をみながら、学校給食における町内産有機農産物等の使用を検討していく。

問 男性職員が育児休業を取得しやすい環境づくりや働きかけを

答 職員の意識、職場の雰囲気などを醸成するなど環境づくりに努めていく

問 町職員の育児休業取得の現状はどうか。取得率が低い男性職員が、育児休業を取得しやすい職場環境づくりや働きかけについて、どのように考えるか。

答 本町職員の育児休業取得の現状は、過去5年間で女性職員は対象者16人全員が取得している。男性職員は以前2名の取得実績があるが、平成25年度以降は取得している職員はいない。働き方改革や少子化対策の観点からも男性の家事・育児への参加促進は重要。職員の意識、職場の雰囲気醸成するなど、男性職員が安心して育児休業を取得できるように職場環境づくりに努めていく。

その他の質問

問 町管理職に女性の積極的な登用を

答 女性活躍推進の観点から引き続き登用を進めていく

問 町職員の旧姓使用について要綱の制定を

答 女性活躍の推進にたった制度として制定に向け検討していく

問 1校1人の学校司書の配置を

答 これまでの取り組み成果を検証しながら検討していく

問 新広域ごみ処理施設への移行を機にごみの分別・減量への意識付けを強める取り組みを

答 町、町民、事業者が一体となったさらなるごみの分別・減量化の推進に努めていく

問 原子力災害時広域避難計画の住民説明会で町民の意見を十分に聞いて検討を進めるべき

答 いただいた意見を尊重し、十分検討を重ね実効性ある計画の策定に努めていく

一般質問



岩松 律子 議員

問 デマンド型乗合タクシーの更なる啓発と利用促進の取り組みを

答 広報の充実を図るとともに、1運行あたり2台にするなど利用者のニーズに対応していく

問 デマンド型乗合タクシー「ひめまーる」が、令和元年12月18日から実証運行された。これまでの利用登録者数、利用者数、平均稼働率、平均乗車人数について伺う。

答 2月28日現在において、利用登録者数は201人であり、うち実際に利用された方は59人。稼働回数は175回、平均稼働率は約49%であるが、毎月上昇傾向にあり順調に伸びている。1便あたりの平均乗車人数は1.7人である。

問 デマンド型乗合タクシーについては、一部の方しかわかっていないのが現状。引き続き広報紙、ホームページでの周知徹底を。また、今後、1つのタクシー事業所の1台では間に合わなくなった場合の町の考えを伺う。

答 周知方法は、広報紙、ホームページ、SNSを活用。3月1日の広報紙では、特集記事で事業内容を紹介。医療機関や商業施設などの乗降施設に案内チラシを設置していくなど、広報の充実、利用促進に努めていく。今後も、稼働率や利用状況の推移を注視していき、アンケート調査の検証を踏まえながら、1運行あたり2台にするなど、利用者のニーズに対応していく。

問 乳がん自己触診手袋の導入で一歩前進した早期発見の取り組みを

答 自己触診によるセルフチェックの精度を高められることから今後の検討課題としていく

問 早期発見・早期治療により、今やがんは治せる病気になってきている。がん検診を定期的に受診することが重要。町における現在のがん検診の受診率を伺う。

答 平成30年度の受診率は、肺がん31.3%、胃がん12.7%、大腸がん18.7%、乳がん17.1%、子宮頸がん15.4%。いずれの受診率も県平均を上回り、毎年増加傾向にある。今年度からは夜間・休日も申し込みができるWeb申請を実施するなど、受診しやすい環境整備に努めていく。

問 乳がんは自分で発見でき、早期治療により9割以上が治癒できる。セルフチェックを用いた自己触診による発見率をさらに高めるため、「乳がん自己触診手袋」の導入を検討すべき。検診を受診できない方へも自己啓発を促すことができ、早期発見・早期治療につながる取り組みになるのでは。

答 町では、婦人科がん検診の会場での「乳がんモデル」の展示や乳がんチェックシートの配布などを行い、自己触診によるセルフチェックの普及啓発に取り組んでいる。「乳がん自己触診手袋の導入」については、乳がんセルフチェックの精度を高められることから今後の検討課題としていく。



乳がん自己触診手袋は、肌への密着性に優れた特殊素材でできており、肌に接する指先の感覚が鋭くなり、素手では確認しづらい髪の毛1本分の凹凸も知覚できるようになるものです。使い捨てなので衛生的でもあります。



議会活動報告

県北中央町村議会議長会 議員研修会

【期日】 令和2年2月12日

【場所】 大洗文化センター

【内容】

「むつざわスマートウェルネ
スタウンについて」

【講師】

千葉県睦沢町
まちづくり課

茨城県町村議会議員 自治研究会

【期日】 令和2年2月20日

【場所】 茨城県市町村会館

【内容】

「地方の再生と日本の将来」

【講師】

早稲田大学公共経営大学院教
授
片山 善博氏

東日本大震災発災9年を機に
議会として被災者を追悼いた
しました

令和2年3月11日、本会議場
にて、東日本大震災により犠牲とな
られたすべての方々に哀悼の意を
表すべく、午後2時46分、1分間
の黙とうを捧げました。

茨城町議会活性化促進調査 研究会を設置しました

町議会は、合理的な議会運営を
目指すとともに、開かれた議会将を
構築し、住民自治の根幹としての
議会を作動させるため、次の事項
を調査・研究する研究会を設置し
ました。

【調査・研究事項】

- ・ 表決態度（可否）の公表
- ・ 通年議会（通年会期）
- ・ 議会基本条例
- ・ 適正な議員定数
- ・ その他議会活性化に必要な事項

【茨城町議会活性化促進調査
研究会会員（9名）】

- 入野 富男（会長）
- 根崎 敏夫（副会長）
- 関 俊治、高安 将能
- 美野田 龍敬、岩松 律子
- 大場 八千代、川澄 敬子
- 山西 正樹

町民の皆様のご意見をお寄せ
ください。

【ご連絡先】

茨城町議会事務局

電話 029124017193（直通）

FAX 029129216748

メールアドレス

i-gikai@town.ibaraki.lg.jp

令和2年第2回定例会 会期日程(予定)

期	月/日	曜	時刻	種別	審議等の内容
1	6/4	木	10時	全員協議会 本会議	議案一括上程、提案理由説明
2	6/5	金		休会	議事調査
3	6/6	土		休会	議事調査
4	6/7	日		休会	議事調査
5	6/8	月	10時	本会議 委員会	一般質問 議案等の質疑、委員会付託 付託案件の審査（常任委員会）
6	6/9	火	10時	委員会	付託案件の審査（常任委員会）
7	6/10	水	10時	委員会	付託案件の審査（常任委員会）
8	6/11	木	10時	委員会	付託案件の審査（常任委員会）
				議会運営委員会	
9	6/12	金	10時	全員協議会 本会議	付託案件の報告、質疑、討論、採決

議員出席状況

3月定例会（委員会を除く）

3月5日 全員出席

3月9日 全員出席

3月16日 全員出席

傍聴者数

3月定例会 44名

傍聴ありがとうございました。

広報委員会

- 委員長 川澄 敬子
- 副委員長 関俊治
- 委員 高安 将能
- 委員 根崎 敏夫
- 委員 鳥羽 富造
- 委員 入野 善博